



TITLE:

ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(1)

AUTHOR(S):

北村, 喜義

CITATION:

北村, 喜義. ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(1). 経済論叢 1993, 151(4-5-6): 186-212

ISSUE DATE:

1993-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/44890>

RIGHT:

經濟論叢

第 151 卷 第 4・5・6 号

中核企業によるサプライヤーのリスクの吸収……………	浅 沼 萬 里 菊 谷 達 弥	1
ジョン・ミラーにおける商業社会と軍事精神……………	田 中 秀 夫	42
香港をめぐる内外銀行の過渡期戦略……………	佐 藤 進	62
アジア NIEs 工業化過程の 政治経済学研究(2)……………	宋 立 水	84
テレコム・エコノミックスにおける 公的規制をめぐる(1)……………	西 田 達 昭	105
現代日本パソコン市場における IBM の 国際マーケティング……………	佐 久 間 英 俊	120
組織環境認識の視点……………	崔 俊	141
韓国資本主義論争の性格……………	李 東 碩	161
ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(1)……………	北 村 喜 義	186
中国経済と香港……………	姚 国 利	213

学 会 記 事

平成 5 年 4・5・6 月

京 都 大 学 經 済 學 會

ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(1)

北 村 喜 義

I 序 コンビナート研究の課題と意義

ドイツ民主共和国（DDR）の工業経済の100%近くを掌握していたコンビナート体制は、1990年6月30日をもってその歴史に終止符を打った。DDRとドイツ連邦共和国（BRD）の両政府が1990年5月18日にボンの首相公邸で、「通貨・経済・社会保障連合創設に関する条約」¹⁾に調印したのである。その第1章、基本原則、第1条、第2項は、DDRマルクの廃止とBRDマルクの共通通貨化を、同章、第2条は、DDR憲法の廃止と双方によるBRD基本法の原則の承認を、第3章、経済連合、第11条（経済政策の基礎）は、DDRの社会的市場経済体制への移行をそれぞれ規定している。さらに、第14条（企業の構造的適合）は、DDR企業の構造的適合の促進のための両独政府の協調措置

1) 両独連合条約は6章38条からなる。本稿に直接関係ある部分は以下の通りである。第1章 基本原則。第1条（条約の対象）、第2項 双方は1990年7月1日以降統一的な通貨地域と共通通貨として西独マルクを持つ通貨連合を形成する。第2条（原則）、第1項 双方は西独基本法の民主的、連邦的、社会的基本秩序を承認する。第2項 従来の社会主義的社会・国家秩序に関する東独憲法のこれと対立する規定はもはや適用されない。第3章 経済連合。第11条（経済政策の基礎）、第1項 東独はその経済・財政政策措置が社会的市場経済と調和することを保証する。第2項 東独は構造変化、現代的な職場の創出、幅広い基盤をなす中小企業、さらに職業の自由と環境保護を促進するために市場自体の力と民間の活動を展開させる枠組を作る。第14条（企業の構造的適合）東独における企業の構造的適合を促すために両独政府は協調して措置を講じる。その目標は、社会的市場経済の基礎の上に立って企業の能力を強化し、民間の主導権を発展させることによってより大きな成長と将来性のある職場を作り出すため、出来るだけ多くの中小企業をも含んだ幅広い現代的な経済構造を達成することである。（資料） Vertrag über die Schaffung einer Währungs-, Wirtschafts- und Sozialunion zwischen BRD und DDR am 18. Mai 1990. Deutscher Bundestag - 11. Wahlperiode, Drucksache 7171. なお „Union“ は「同盟」と訳されることが多いが、当条約の目指したものは両独の経済的一体化であるので「連合」と訳するのが妥当である。

の実施を謳い、その目標を、社会的市場経済の基礎に立っての企業能力の強化、民間の主導性の発揮による従来を上回る成長、可能な限り多数の中小企業をも含んだ幅広い現代的な経済構造の達成、としている。第1条、第2条はDDRのBRD化を明確に規定し、第14条はDDR工業経済の支配的形態であるコンビナートの解体に照準を合っており、当連合条約の7月1日発効の前日をもって25年間にわたって存続したコンビナートの組織形態はここに消滅した。

DDRの「コンビナート」とは何か？一言でいえば「人民所有複合経営体」である。あるいは、「科学技術上および経済的に密接に関連し合っている種々の産業部門の生産過程を、一つに統合している大規模な人民所有経営体 Volkseigener Betrieb (VEB)」ということになろう。この経営組織を基盤としてDDR経済は独自の成長を遂げたのである。1989年までは、東欧圏筆頭の経済実績を誇る「工業国」DDRが経済不振をかこつペロストロイカの影響を受けるのは最も遅いと予想されていた。その予想は確かに当たった。工業経済力においてもはやBRDとは比較にはならなかったとはいえ、DDRは他の社会主義諸国が経済停滞に悪戦苦闘している中であって、かなりの経済成長率を維持しつづけたからである。1960年代の重化学工業優先の工業化による経済成長は「赤い奇跡」と呼ばれ、1970年代中期には世界十大工業国の一つに数えられるに至り、1980年代中期に国民一人当りのGNPは1万ドルを上回って、統一前のDDR経済は東欧では最高水準に達していた。このような持続的経済成長はとりわけ1979年から1982年にかけての工業コンビナートに基づくDDR経済の再編によってもたらされたものである。コンビナートは、生産の合理化、効率的な内部組織を備えた大規模生産単位の創造、各省の部門間にまたがる問題の構造的調整、柔軟な計画化と効果的な政策決定プロセスの導入を漸次実現していったのである。

しかし、この様に順調な経済業績も1980年代中期までであった。深刻な経済困難が、1986/87年の厳冬による輸送部門の混乱とエネルギー供給の逼迫によってもたらされ、物資不足は経済全体に拡大していった²⁾。それにもかかわ

らず、この1980年代後半の経済業績の後退の認識は不十分であった。この原因の一つに、社会主義統一党 (SED) の国家保安部 Staatssicherheitsdienst (Stasi) の存在が挙げられる。ホーネカー政権の崩壊後 Stasi の実態が暴き出されるようになったが、その主要な機能は国内の情宣活動によって DDR の経済成果を喧伝し、SED の目標に賛同しない人々 (Anderesdenkende) に対して適宜な措置を講じるものであり、特に1985年以後はこれまでにない大規模な監視システムを敷いていたのである²⁾。

1989年10月7日、DDR 建国40周年の祝典の日に SED 中央機関紙 *Neues Deutschland* は、「DDR の発展は、将来とも、国民全体の仕事である」の見出しを掲げた。同日午後5時、数日前に DDR 指導部の改革の意志に関して言及

2) Doris Cornelsen, „Die Lage der DDR-Wirtschaft zur Jahreswende 1987-88“ in *Wochenbericht*, Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, Nr. 5. (1988).

3) Hermann Weber は、その著 *DDR: Grundriß der Geschichte 1945-1990* (Fackelträger, 1991) の中で、*Neues Deutschland* (1985年2月7日付) における Stasi 長官 Mielke の次の見解を引用して、Stasi の絶大な権力とその恐怖を強調している。「我々の社会主義国家に、そして国民の安寧と平和の確保を目指す我々の社会主義国家の政策とに反対する者に対しては、社会主義権力は、しかるべき痛い目に合わせる (zu spüren bekommen)。……国家保安省 Ministerium für Staatssicherheit (MfS) の創設35周年に際して、我々は、党、党書記長 Honecker、政府、DDR の労働者階級と全ての勤労者に対して次の様に断言する。すなわち、共産主義の諸理想と革命的決意によって満たされたマルクス・レーニン主義政党への揺るぎない忠誠をもって、Stasi は、党の、そして労働者—農民のあらゆる委託を妥協することなく実行するであろう。」(195, 196頁)。さらに、Weber は、東欧に変革の動きが高まった頃から SED 指導部が、SED のスターリン主義的構造を Stasi の助けを公然と借りて擁護し、MfS を拡大強化し始めたことを指摘し、*Das Parlament* (38号, 1990年9月14日, 17頁) の Armin Mitter の論稿 „Angst und Hilflosigkeit in den Köpfen“ を引用して、Stasi の本構成員数は85000名、民間協力員数は108000名であったこと、その監視システムは必要に応じた電話盗聴、郵便検閲によって市民生活の全般にまで及んでいたこと、Stasi の網にからまった者は無条件に拘引され、何らの法の庇護も受けられなかったことを述べている (196頁)。確かに、DDR 崩壊後の市民による旧 Stasi 分子狩りの凄まじさは我々の知るところであり、これは市民の Stasi に対する憎悪の深さを表すと同時に、余りにも多数の旧 Stasi 要員の存在による市民相互間の疑心暗鬼をもたらしているという。次に、1985年以後の Stasi の監視システムの拡大強化を指摘しているのは、*National Zeitung* (13号, 1990年1月16日, 4頁) である。

1990年6月7日の人民議会の決議に基づいて、Stasi に対する統制と調査の政府委員会が発足した。その主要な調査課題は、①Stasi-SED-Rote-Armee-Fraktion (RAF) の結合の構造 ②戦後のスターリン主義の強制収容所の内実 ③SED 指導部とこの権力装置 Stasi との結合の機能の状態、我々の社会が民主主義とはかくもかけ離れた構造を発展させるに至った過程、である。そして③を最重要課題としている。*Die Letzten Jahre der DDR Texte Zum Alltagsleben*, Edition Deutschland Archiv, 1990, S. 129, 130.

していたゴルバチョフは外交辞令を失することなく、しかし明確に、「あまりにも遅れて来る者は、命取りになろう」と声明したのである。後世の歴史家はこのゴルバチョフの声明を DDR の墓銘碑であったとみるかもしれない⁴⁾。しかし、この声明は全面的に正確であるとは言えない。為すべきことも出来ず遅れてやって来たのは、DDR ではなくソ連である。DDR は1962年のソ連のリーベルマン提言を、1963年の新経済システム (NÖS) によって不徹底ではあったが実行に移す努力を重ねてきた。1986年に127コンビナート、従業員数324万名、工業製品のほぼ100%を包摂するに至ったコンビナートの発展過程には、数多くの法令や規則の改正に継ぐ改正という制度的努力が織り込まれていたのである。コンビナート改革の成果は、遅れてやって来たソ連のペロストロイカの実態よりもペロストロイカの目指すものに近かった。ペロストロイカは企業と協同組合の私的部門活動の増大による経済の活性化を目指したのだが、DDR がコンビナートの成果(上からの改革)を盾にペロストロイカへの追従を拒絶したのはむしろ当然というべきである。

コンビナート改革とペロストロイカの類似性は、生産綱領、原料調達、販売、収支決算、新製品開発などの決定権限を生産単位に委譲したという点にある。これに対して両者の本質的な相違は、ペロストロイカが経済の分権化の徹底を

4) *Neues Deutschland* (1989年10月7付) „Die Entwicklung der DDR wird auch in Zukunft das Werk des ganzen Volkes sein“. 40周年祭典の主要ゲストは、Gorbatschow, Shiwkow, Jakes, Jaruzelski, Ceausescu であった。DDR 市民2~3000人の歓呼は、„Gorbi, Gorbi“, „Wir sind das Volk“, „Gorbi, hilf uns.“ であった。同日午後5時20分、ゴルバチョフは演説し、声明する。„Wer zu spät kommt, den bestraft das Leben.“ 同日午後6時、市民数千人によるデモが整然と開始され、DDR 国営放送 ADN のテレビ塔の地点で、„Lügner, Lügner“, „Pressefreiheit, Meinungsfreiheit.“ を歓呼する。テレビ・レポーターはこの模様をとらえて、1953年6月17日の労働者蜂起以来、東ベルリンでの最初の大規模な抗議デモであると報道した。(Hannes Bahrmann/Christoph Links, *Wir sind das Volk, Die DDR im Aufbruch-Eine Chronik*, 1990, S. 8-9.

早くも、Hans Joachim Warbeck は、その著、*Die Deutsche Revolution 1989/1990*, Berlin Verlag, 1991, S. 44. の中で、„Wer zu spät kommt, den bestraft das Leben“ はホーネカー失脚の最初のヒントとみなし得るとしている。さらにWarbeckは、ホーネカー政権がポーランドとハンガリーで進行している改革プロセスの影響は国内の引き締めによって阻止出来るとし、また、ゴルバチョフの近々の失脚を予想していたために、ソ連側の改革のプロセスは受け入れ難いものであると考えていたとしている。

図ったのに対して、コンビナート改革は、上級指導機関（1966年からは工業各省）から中級指導機関（1966年から1979年までは、人民所有経営体連合（VVB）とコンビナートの並存、1980年以後はコンビナートに一本化）への、そしてまた中級指導機関から生産単位としての人民所有経営体（VEB）への決定権限の部分的委譲という、上級、中級指導機関の権限義務の過重負担の軽減を目指した点にあった。1980年代に入ってから DDR 工業の発展はこのような1979年から1982年にかけてのコンビナート改革努力の成果なのであり、この努力がゴルバチョフ時代に先立ったことは軽視されてはならない。しかも、DDR におけるコンビナートの概念と構想はソ連にその源を発している。ホーネカー政権がソ連の追随を許さない程の有効性を具えたコンビナートの組織化に成功した時、DDR はもはやその途を変更する事は出来なくなっていた。逆説的に言えば、DDR の終焉はそのコンビナート改革の成功の故にもたらされたのである。

DDR においても社会主義的生産様式の上部構造たる政治権力が経済・社会・文化をも支配統制する傾向を有していた。よって、DDR 経済の分析は経済と政治の複合体の分析とならざるを得ない。したがって本稿では、政府統計、法令を踏まえての経済分析に加え、さらに政策担当者の発言内容から統計と法令の検証を行うという手法もできるかぎり採りたい。

それでは現時点におけるコンビナートの分析の意義はどこにあるのだろうか？ 第一に、DDR 経済史はコンビナートの歴史に収斂したことである。DDR 経済史は経済改革史であったとも言えるほど、上からの経済改革の連続であった。そしてその最終段階がコンビナート25年の歴史過程であり、よってコンビナートの特質が DDR 経済そのものの特質を規定したとすることができる。コンビナートの発展と停滞とは、DDR 経済の可能性と限界を意味した。DDR の BRD に対する敗北の主因を DDR 経済の失速に求めることができる。となると、コンビナートの構造分析こそ DDR 経済史解明のための基本作業であるといえるのである。第二に、DDR のコンビナートと BRD の

コンツェルンとの間に相当の類似性が認められることである。技術開発、投資計画、細密な生産過程、新たな商品改良計画等により、各組織間の協力関係を通してコンビナートが合理的経営、良質・豊富な情報の交換、費用の軽減と売上の増加による収益の増大、部品供給経営体の垂直組織的組み込み等に最も適合した組織形態として登場し発展してきたことは否めない。さらに、複雑高度な技術を利用する多岐に専門化した部分過程に生産が分岐し、その統合管理が一層困難となる生産技術段階にあって、コンビナートが大規模生産単位として新たな市場とその変動への柔軟な対応、専門技術の効果的な開発と利用、労働力の合理的移動等を達成できる手段として重視され相当程度の成果を収めてきたことも軽視できない。しかし、コンビナートが総裁 (Generaldirektor) の手に独裁的ともいえる管理運営の権限を与える事によって重複した各省庁の管轄権の整理統合を図ろうとしたことは、DDR の代表的コンビナートと BRD

第1表 DDRのコンビナートとBRDの売上高上位10グループ (1989年)

DDR	売上高	従業員数	主な事業内容
Petrochemisches Kombinat (PCK), Schwedt	283 億DM	30000	石油精製
Leuna-Werke „Walter Ulbricht“, Leuna	121	30000	石油化学、化学
Robotron, Dresden	114	69000	電気機械/コンピューター・データ処理
Fortschritt Landmaschinen, Neustadt in Sachsen	87	58000	農業機械、トラクター
Baumwolle, Karl-Marx-Stadt	86	70000	繊維、衣料
Gaskombinat „Schwarze Pumpe“, Leuna	80	37000	燃料
Chemiekombinat „Bitterfeld“, Bitterfeld	80	30000	化学
Mansfeld-Kombinat „Wilhelm Pieck“, Eisleben	77	47000	ネオン金属
Mikroelektronik, Erfurt	75	59000	電気機械
Qualitäts- und Edelstahl-Kombinat, Brandenburg	75	34000	鋼鉄
BRD	売上高	従業員数	主な事業内容
Daimler-Benz, Stuttgart	735 億DM	339000	自動車、電子兵器
Siemens, München	594	353000	電気機械/コンピューター・データ処理
Volkswagen (VW), Wolfsburg	592	252000	自動車
Veba, Düsseldorf	426	85000	燃料、化学
Badische Anilin- und Sodafabrik (BASF), Ludwigshafen	424	135000	化学
Hoechst, Frankfurt a.M.	410	165000	化学
Bayer, Leverkusen	405	166000	化学
Thyssen, Duisburg	292	129000	鋼鉄/機械製作
Bosch, Stuttgart	277	168000	電気機械
Rheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk (RWE), Essen	256	76000	電力、石炭、ガス、化学製品

(資料) Uwe Jens (Hrsg.), *Der Umbau Von der Kommandowirtschaft zur öko-sozialen Marktwirtschaft*, Baden-Baden, 1991, S. 130.

注: M (Mark der DDR) と DM (Deutsche Mark) との交換比率は一義的ではないので売上高の比較は困難である。

の巨大企業とを極めて対照的なものにしている。第1表は、DDR コンビナートと BRD の売上高上位10生産グループの規模を示したものである。1986年の DDR の127コンビナート、従業員数324万名とはいっても、DDR の従業員数第1位の本綿コンビナート(70000名)は、BRD の従業員数第10位の RWE (76000名)にようやく並ぶに過ぎない。この意味で DDR のコンビナートは規模において BRD の巨大企業に比肩するものではないが、DDR の127コンビナートが工業製品のほぼ100%を生産していたことは極めて重要である。すなわち、組織論から見れば不可避の運動方向としての独占的経営組織への収斂形態こそが DDR のコンビナート形態であり、また BRD の独占巨大資本形態であるとすれば、コンビナートの構造分析は旧 DDR の今後の工業経営組織を展望する上で少なからぬ意義を有するものになろう。

II コンビナートの状況

1 コンビナートの格差

第2表は1987年の各産業部門におけるコンビナート数、経営体数、従業員数、設備資産額、生産額と1972～87年の変動を示したものである。1工業コンビナート当りの経営体数はばらつきがあり、例えば工作機械製造の4コンビナート⁵⁾は各々2万名の従業員と16の経営体を擁していたし、また化学工業の14コンビナート⁶⁾は総計309の経営体を有していた。これらは、規模的に見て平均的であり、均質的なコンビナートであるとされている⁷⁾。これと対照的なものがトリコット製品コンビナート Karl-Marx-Stadt (現在 Chemnitz) である。これは158もの経営体から成立し、58000名もの従業員を擁していた。その経営

5) コンビナート変電器製造 „Hebert Warnke“, Erfurt, 工作機械製造コンビナート „7 Oktober“, Berlin (Ost), 工作機械製造コンビナート, Schmalkalden, 工作機械製造コンビナート „Fritz Heckert“, Karl-Marx-Stadt (現在 Chemnitz) の4コンビナートである。

6) Chemische Werke, Buna, Schkopau; Kombinat Agrochemie, Piesteritz, Lutherstadt Wittenberg; Kosmetikkombinat, Berlin (Ost); Kombinat SYS, Schwarzheide; Kombinat Technische Textilien, Schlothen; Chemiekombinat, Bitterfeld; Schwermaschinenbaukombinat Karl Liebknecht, Magdeburg; Chemieanlagenbaukombinat, Leipzig-Grimma などである。

7) *Die Wirtschaft*, Sonderaufgabe zur Leipziger Herbstmesse 1981, S. 6.

規模はばらつきが激しく、最大の経営体の従業員数は3200名、最小のそれは20名にすぎない。さらに、このコンビナートの生産工場は71ヶ所、11県に分散していた。また製靴コンビナート Weißenfels も、経営体数90、従業員数42000名という大規模なものであった⁸⁾。

このような巨大コンビナートは合併につぐ合併によって成立したのであった

第2表 1972年と87年における、工業各部門の経営体数、従業員数、生産額

1972年→87年 (%) (従業員数には徒弟を含まず；生産額は1972年と1987年の当年価格での製品供出価額)

	経営体数	従業員数	生産額 (単位100万マルク)
エネルギー・燃料工業	46(0.4%)→49(1.4%) + 3 (6.52%)	186534(6.3%)→227438(7.0%) + 40904 (21.9%)	9152(5.45%)→39457(7.4%) + 30205 (331.1%)
化学工業	738(6.9)→248(7.2) - 490 (66.4%)	329157(11.0)→337245(10.4) + 8088 (2.46%)	23585(14.0)→107280(20.1) + 83695 (354.9%)
金属工業	39(0.37)→42(1.2) + 3 (7.69%)	122991(4.1)→138136(4.3) + 15145 (12.31%)	12979(7.7)→50311(9.4) + 37332 (287.6%)
建設資材工業	470(4.4)→136(4.0) - 334 (71.1%)	93828(3.2)→94169(3.0) + 341 (0.36%)	3343(2.0)→10680(2.0) + 7337 (219.5%)
水利経済	16(0.15)→16(0.47) ± 0 (0%)	19280(0.7)→25858(0.8) + 6578 (34.1%)	841(0.50)→3135(0.6) + 2294 (272.8%)
機械・自動車製造工業	2630(24.7)→1163 -1467(55.8%)(34.0)	839638(28.2)→967118(29.9) + 127480 (15.18%)	41167(24.5)→107842(20.2) + 66675 (161.96%)
電子・電気・機械工業	733(6.9)→306(8.9) - 427 (58.25%)	404498(13.6)→468273(14.5) + 63775 (15.77%)	17159(10.2)→46818(8.8) + 29659 (172.8%)
軽工業 (除く繊維工業)	3523(33.1)→743 -2780(78.9%)(21.7)	487826(16.4)→486617(15.0) - 1209 (24.7%)	19011(11.3)→53414(10.0) + 34403 (180.96%)
繊維工業	1244(11.7)→168(4.9) - 1076 (86.5%)	257504(8.7)→217454(6.7) - 40050 (15.55%)	11806(7.03)→32431(6.1) + 20625 (174.7%)
食料品工業	1202(11.3)→558(16.3) - 644 (53.58%)	233048(7.8)→275940(8.5) + 42892 (18.40%)	28861(17.2)→82076(15.4) + 53215 (184.4%)
総 計	10641(100) → 3423 (100) - 7218 (67.83%)	2974304(100)→3238248(100) + 263944 (8.87%)	167905(100)→533444(100) 1679億500万マルク→5334億4400万マルク + 3655億3900万マルク (217.7%)

(資料) *Statistisches Jahrbuch 1988 der DDR*, Berlin, S. 138-139. *Statistical Pocket Book of GDR 1988*, Berlin, pp. 45-47. から作成。但し、端数は四捨五入。価額は製品供出価額であり当年報告に基づく。

なお、「軽工業」"Leichtindustrie" とは、DDR では非金属の消費財製品と部品の製造工業を指す。具体的には、セルローズ(繊維素)工業、パルプ工業、印刷工業、既製服製造業、皮革・靴・毛皮製品工業、ガラス・陶磁器工業である。なお、繊維工業と食料品工業は軽工業には入れられていない。(Wörterbuch der ökonomie Sozialismus, Berlin (Ost), 1989, S. 570)。

8) *Die Wirtschaft* vom 6. 6. 1980.

が、統合による規模の拡大の傾向が避けがたいものであったことは当時からしばしば指摘されていた⁹⁾。その最大規模の合併の一つに1984年1月1日発効のコンビナート VEB Wittol (Lutherstadt Wittenberg) と石油コンビナート (Petrochemisches Kombinat PCK) VEB Schwedt の合併がある。コンビナート Wittol は、従業員2000名の欧州最大の臘燭製造経営体であった¹⁰⁾。合併による経営体数の減少は第2表からも読み取れるが、それをより明白に表したものが第3表である。これにより、1950年と比較した場合、1981年には従業員数が1.5倍に増加する一方で、経営体数が1/6にも減少していることがわかる。

さらに、中央指導型コンビナートと県指導型コンビナートを比較した第4、第5、第6の各表から以下の点が看取できる。工業部門においては県指導型コンビナートに対して中央指導型コンビナートが、従業員数、設備資産額、生産額の圧倒的大部分を絶対数(93.2~94.8%)においても1コンビナート当たり(91.0~93.2%)においても占めている。ところが従業員一人当たりの設備資産

第3表 合併による経営体の数の減少

(1950年の工業関係の経営体の総数26479、従業員数総計2046364名、工業総生産額273億6700万マルクを、それぞれ100とする)

年	経営体	従業員	総生産	年	経営体	従業員	総生産	年	経営体	従業員	総生産	年	経営体	従業員	総生産
1949		95	79	1971	48	139	565	1977	25	148	807	1983	15	152	1040
1950	100	100	100	1972	41	142	599	1978	24	148	845	1984	14	153	1084
1955	76	124	190	1973	39	143	640	1979	22	149	884	1985	14	154	1131
1960	68	135	294	1974	36	145	685	1980	19	150	925	1986	14	154	1173
1965	59	137	392	1975	33	146	727	1981	16	150	968	1987	13	153	1210
1970	49	138	535	1976	28	147	770	1982	16	151	999				

(資料) Statistisches Jahrbuch 1988 der DDR, S. 138.

9) Die Wirtschaft vom 29. 9. 1980, 24. 2. 1981, 27. 5. 1981.

10) Die Wirtschaft, Sonderaufgabe zur Leipziger Frühjahrsmesse 1981. DDR の石油化学の2大コンビナートはこの PCK Schwedt と Leuna-Werke „Walter Ulbricht“ であった。

額では中央指導型コンビナートと県指導型コンビナートの相対比率は69.8対30.2となり、しかも生産額では56.8対43.2にまで接近しているのである。すなわち、県指導型コンビナートは1コンビナート当りの設備資産額（2億1千万M）が中央指導型コンビナートの設備資産額（48億1千万M）の4.4%であるにもかかわらず、従業員一人当りの生産額（12万710M）は中央指導型コンビナートの生産額（16万917M）の75.0%にも達しているのである。そしてこのいわゆる国営と県営のコンビナートの従業員一人当りの生産額の対照性は、土木・建設部門において一層強いものとなっている。すなわち、土木・建設部門では県指導型コンビナートに対する中央指導型コンビナートが従業員数、設備資産額、生産額に占める割合は61.6～74.1%であり、1コンビナートがそれぞれに占める割合も65.7～70.5%と均衡がとれており、さらに従業員一人当りの設備資産額でも中央指導型コンビナート（13万2530M）と県指導型コンビナート（7万5140M）の相対比率は63.8対36.2であり他の諸条件と均衡している。ところが、従業員一人当りの生産額は、中央指導型コンビナート10万1980M、県指導型コンビナート10万2760Mというように逆転している。本来ならば、従業員一人当りの設備資産額の比率からみると中央指導型コンビナート13万624M、県指導型コンビナート7万4115Mとなるべきである。さらに規模の経済を考慮に入れば、中央指導型コンビナートの生産効率は県指導型コンビナートの生産効率と比較して極めて低いと言えよう。この事は、工業部門において中央指導型コンビナートがその規模の経済を生かし切れない不効率を内包していることを示している。さらに中央指導型コンビナートは県指導型コンビナートよりもその存続を強く保証されている。従って県指導型コンビナートよりも中央指導型コンビナートの方が投資に伴う危険を考慮する必要が少なく、ここにコルナイ・ヤーノシュの言うところの「投資渴望と拡張ドライブ Investment hunger and Expansion drive」¹¹⁾が生み出される要因を求める

11) János Kornai, "Economics of Shortage", 1983; 企業の managers の行動の motivations の一つは仕事との一体化と仕事の順調な進展である。……社会主義経済にあっては上位の官庁が企

ことができる。

2 最大のコンビナート Robotron の課題

第4表に見るように1987年における工業部門の1コンビナート当りの平均従業員数は中央指導型コンビナート21300名、県指導型コンビナート2100名である。その中でも最大のコンビナートは、マイクロエレクトロニクス、コンピューター、事務機器を製造する VEB Kombinat Robotron (Dresden) であり、その従業員数は69000名であった。この人民所有経営体コンビナート Robotron は1969年4月1日に創設され、11の生産経営体を擁していた¹²⁾。Robotron の規模と目標課題は、1981年4月ライプツィヒで開催された SED 中央委員会セミナー¹³⁾における Robotron 総裁 Wolfgang Sieger¹⁴⁾の報告から観察する事が

業の上級の managers を任命し、これらの managers は下位の managers を任命する。……この従属の垂直連鎖のもとでは managers の motivation は上役の覚えをめでたくすることにある。中央指令経済はこの傾向を強める。……生産量に比例するボーナスは企業の生産量増大の努力を強める。……中央指令経済は計画指令によって全てを補助して増産させようとする (pp. 61-63)。社会主義経済においては投資を望まない企業はなく投資渴望は永遠に増大し続ける。……社会主義経済の企業リーダーの「成長しなければならない」という思考と行動は「本能」と化し、「拡張ドライブ」は「増産ドライブ」という飽くなき生産要求を生む。……「拡張ドライブ」こそが飽くなき「投資渴望」を説明する。経済のヒエラルキーの全段階に「拡張ドライブ」は見られ、投資源の配分にも「拡張ドライブ」が蔓延すると各チーム、各企業、各省庁はより多くの投資をめぐる競争する。……「拡張ドライブ」は「投資渴望」を無限に推進しようとするが、「投資渴望」は失敗もしくは損失によって阻止されることはない (pp. 191-195)。「不足」は「不足」を生む。「不足」が激しくなればなる程、ますます経済は「拡張ドライブ」とそれにつながる「投資渴望」そして「増産ドライブ」とそれにつながる物資退蔵の傾向そして「輸出ドライブ」を強める (p. 551)。なおゴルナイは「不足」の概念の源泉をマルクスの『資本論』第1巻の23章、24章、第3巻の14章、15章、そしてケインズの失業・マクロ・需要・投資の関係に関する著作 (1936年) から得たとしている (*The Socialist System*, Princeton, 1992, pp. 228-229)。

12) *Die Wirtschaft* vom 2. 5. 1982.

13) *Kombinate im Kampf um die Durchführung der ökonomischen Strategie des X Parteitag*, „Seminar des Zentralkomitees der SED mit den Generaldirektoren der zentralgeleiteten Kombinate“, Dietz Verlag Berlin, 1981, S. 105-118.

14) なお、ズィーガーは1982年に退任し、Friedrich Wokurka がその後任となり、1990年8月迄8年間その座にあった。ズィーガーのドイツ統一後の変身は、朝日新聞 (1990年12月21日付) にも取り上げられた。それは、かつて東側経済圏最大のハイテク・コンビナート・ロボトロンはコンピューター、テレビ、軍事用電子部品などを社会主義陣営に供給してきた、ズィーガーは SED 内改革派であったが、民主化の激動の中でドレーズデン委員会の同志と集団離党し、統一後はロボトロン時代の経験と人脈を生かして西独資本のオフィス総合デザイン企業ドレーズデン現地ノ

第4表 1 コンビナート当りの従業員数、設備資産額、生産額。

1 従業員当りの設備資産額、生産額の算出による中央指導型と県指導型の内容比較。

1987年

(%) は各項目に於ける中央指導型と県指導型の比率を示す。

	コンビナート数	従業員数(単位1000人)	設備資産額(単位10億M)	生産額(単位10億M)
中央指導型コンビナート 工業部門	1 2 6 1コンビナート当り ⇒	2684.0(93.2%) 21.30(91.0%) 従業員一人当り ⇒	606.5(96.9%) 4.81(95.8%) 22万5969M(69.8%)	431.9(94.8%) 3.43(93.2%) 16万 917M(56.8%)
県指導型コンビナート 工業部門	9 3 1コンビナート当り ⇒	195.5(6.8%) 2.10(9.0%) 従業員一人当り ⇒	19.1(3.1%) 0.21(4.2%) 9万7690M(30.2%)	23.6(5.2%) 0.25(6.8%) 12万 710M(43.2%)
中央指導型コンビナート 土木・建設部門	2 1 1コンビナート当り ⇒	252.0(61.8%) 12.00(70.5%) 従業員一人当り ⇒	33.4(74.1%) 1.59(65.7%) 13万2530M(63.8%)	25.7(61.6%) 1.22(70.1%) 10万1980M(49.8%)
県指導型コンビナート 土木・建設部門	3 1 1コンビナート当り ⇒	155.7(38.2%) 5.02(29.5%) 従業員一人当り ⇒	11.7(25.9%) 0.83(34.3%) 7万5140M(36.2%)	16.0(38.4%) 0.52(29.9%) 10万2760M(50.2%)
中央指導型コンビナート 輸送部門	3 1コンビナート当り ⇒	36.6(19.7%) 12.20(58.2%) 従業員一人当り ⇒	15.6(45.2%) 5.20(82.4%) 42万6220M(77.1%)	6.7(38.7%) 2.23(78.2%) 18万3060M(72.1%)
県指導型コンビナート 輸送部門	1 7 1コンビナート当り ⇒	149.3(80.3%) 8.78(41.8%) 従業員一人当り ⇒	18.9(54.8%) 1.11(17.6%) 12万6590M(22.9%)	10.6(61.3%) 0.62(21.8%) 7万 990M(27.9%)
中央指導型コンビナート 農業・林業・穀物 加工業部門	1 5 1コンビナート当り ⇒	100.1 6.67	従業員一人当り ⇒	27.1 1.80 27万720M
中央指導型コンビナート その他の部門	8 1コンビナート当り ⇒	60.2 7.50	従業員一人当り ⇒	7.0 0.87 11万6270M

(資料) Statistisches Jahrbuch 1988 der DDR, Berlin, S. 103, より作成。

できる。これは各中央指導コンビナート総裁の基調報告の一つとして行われたものである。この報告の要約は以下のとおりである。

(1) 第10回党大会に向けての社会主義労働競争¹⁵⁾において, Robotron コンビ

ン法人(従業員25名)社長に転身した、彼の給料は総裁時代と変わらないという要旨である。ここで銘記されるべきことは、従業員69000名であったコンビナート・ロボトロンの総裁の給料と西側資本主義世界の従業員25名の小企業の社長の給料とがほぼ等しいということである。社会主義体制の支配層の特権とは現金収入の絶対額の大きさではなく、別のところにあったということになろう。

- 15) „Sozialistischer Wettbewerb“。BRD の経済界で Wettbewerb といえば Konkurrenz と同義であり、「強烈な競り合い」のニュアンスを持つが、DDR では経済界的自由競争がないので Konkurrenz という言葉は経済では使われていない。その代わりに Wettbewerb が肯定的ニュ

第5表 1987年段階における、中央指導と県指導のコンビナートの工業部門、土木と建設部門、輸送部門、農業・林業・穀物加工業部門、その他の部門における、コンビナート数、従業員数、設備資産額（1986年度）、生産額（1987年、時価；製品供出価格）

	コンビナート数	従業員（単位1000人）	設備資産額（単位10億M）	生産額（単位10億M）
中央指導型コンビナート 工業部門	126	2684.0	606.5	431.9
県指導型コンビナート 工業部門	93	195.5	19.1	23.6
中央指導型コンビナート 土木・建設部門	21	252.0	33.4	25.7
県指導型コンビナート 土木・建設部門	31	155.7	11.7	16.0
中央指導型コンビナート 輸送部門	3	36.6	15.6	6.7
県指導型コンビナート 運輸部門	17	149.3	18.9	10.6
中央指導型コンビナート 農業・林業・穀物加工業部門	15	100.1		27.1
中央指導型コンビナート その他の部門	8	60.2		7.0

（資料） *Statistisches Jahrbuch 1988 der DDR*, Berlin, S. 103.

第6表 1970年から1987年までのコンビナートの数の変化、そして従業員数）工業製品生産額、国内向け最終生産物額、輸出額の全国規模と県規模における中央指導コンビナートと県指導コンビナートの占める割合

年度	中央指導コンビナート					県指導コンビナート				
	コンビナート数	従業員数	工業製品生産額	国内向け最終生産額	輸出額	コンビナート数	従業員数	工業製品生産額	国内向け最終生産額	輸出額
1970	35	33 %	33 %	6 %	38 %					
1975	45	36	43	7	45					
1980	130	98	99	97	99					
1981	133	98	100	100	99	93	92 %	94 %	97 %	85 %
1982	133	98	100	100	99	93	93	94	97	88
1983	132	98	100	100	99	93	94	95	97	95
1984	133	98	100	100	100	93	94	95	97	95
1985	129	98	100	100	100	95	95	95	97	96
1986	127	98	100	100	100	95	95	95	97	97
1987	126	98	100	100	100	93	95	95	97	96

（資料） *Statistical Pocket Book of the German Democratic Republic 1988*, p. 45.

、アンスを込めて使用されている。すなわち、「勤労者達が同志的協力によって労働生産性を高めるべく、最高の作業能力を目指して努力する」という意味であり、必ずしも複数の者が順位を争うわけではなく、一人だけの場合でもあり得る（*Wörterbuch der Ökonomie Sozialismus*, Berlin (Ost), 1989, S. 848-849）。

ナートは約70000名の従業員を擁し、その内12700名が SED 党员¹⁶⁾であり、党綱領の実現を目指して効果的な闘争を展開している。

(2) 1980年度の工業製品生産の増加は1億マルクであり、そのうちの460万マルクが一般消費財であった。

(3) 党決議内容の実現に向けて、1978年改組以来のコンビナートの指導の再強化が一段と促進された。1978年の労働生産性の向上は、6.7%であったが、1979年には11.1%を達成するに至った。そして1980年度の主要指標における10%以上の増大の達成が1981年から1985年迄の五ヶ年計画達成の前提条件である。さらに、この10%以上の増大のための前提条件は、工業製品生産が平均1%、純生産額が平均1.2%増大すること、そして製造原価が0.5%減少することである。もしこれらが実現されれば、中央委員会書記局決定によってコンビナート Robotron に課せられたマイクロエレクトロニクス、コンピューターの開発、生産さらに輸出の努力目標は達成されえよう。

(4) 当コンビナートの最終製品の85%をコンピューター・事務機器のみならず、他のエレクトロニクス消費財、計測機器等を含むマイクロエレクトロニクス関係で占めることによって、我々が開発し生産したマイクロエレクトロニクスの能力を我々の生産の中に広範に導入し活用する。これによって生産に投入される労働時間は30~80%減少し、原料費用並びに生産に必要なエネルギーも50%以上減少し、さらに開発に要する時間は30%短縮し、しかも製品の使用価値は増大することになる。

以上の報告の最後に、ズィーガーは DDR 経済の復権を賭けて最先端技術マイクロエレクトロニクス関係部門の生産を全生産物の85%にまで高めるという Robtron の成功こそが、1981年~1985年の五ヶ年経済計画の成功につながるのだとまで言い切っている。今から見れば、この経済計画は実質的に最後の五ヶ

16) 当時、DDR の就労人口900万人のうち SED 党员は250万人であり、その比率は28%であるとする情報 (ASAHI Journal 1990年10月5日号) は、最大のコンビナート・ロボトロンの SED 党员比率が18.1%という総裁の誇示する数値と照らし合わせるならば、検討する余地があると思われる。

年計画¹⁷⁾となったのであるが。

3 産業構造の変動 (1971年～1987年)

第2表の1971年と1987年の工業各分野の統計を比較すると、注目すべき点が三つある。第一は、経営体数がエネルギー・燃料工業 (46→49)、金属工業 (39→42)、給水工業 (16→16) を例外として全ての分野で大幅に減少しており、特に織物工業を含まない軽工業 (3523→743) と織物工業 (1244→168) において経営体数が極端に減少していることである。この政府発表統計の中に1980年代 DDR 経済の重大結果の一つを看取することができる。それは、軽工業一般の経営体数が4769から911にまで80.9%も減少した事である。DDR の「織物工業を含まない軽工業」は、非金属消費財の最終製品ならびに部品の製造工業を指し、具体的には、既製服、皮革・靴・毛皮製品、ガラス・陶磁器、家具、楽器、ゲーム機、スポーツ用品、食肉加工品、菓子類、アルコール飲料などを製造する部門である。これらは本来的に中小企業性の部門であり、当初の3523の経営体は県指導型工業 (Bezirksgeleitete Industrie—BI) として、県経済評議会 (Bezirkswirtschaftsrat—BWR) の下に人民所有経営体と若干の個人経営体の形で運営されていた。1960年代中期までは全工業製品の約85%がこのBIによって生産されていたのである。さらに、これらの中小企業の50%以上がカール・マルクス・シュタット (現在ケムニッツ)、ドレースデン、ライプツィヒに集中していた。ここに、従業員10名の小企業まで人民所有経営体に統

17) 1986年11月27日に Gesetz über den Fünfjahrplan für die Entwicklung der Volkswirtschaft der DDR 1986 bis 1990 が発布された。その内容は以下の通りである。① DDR の発達した社会主義社会のより一層の質的发展を SED の綱領に一致して成し遂げる。②2000年をめざし、中心的経済戦略としての経済政策と社会政策との一致の路線によって、DDR は平和に貢献し、人民経済の躍進・人民経済の再生産過程における生産性と効率の向上を確固たるものにする。③指導の発展と共に人民の生活水準の向上を成し遂げる。④社会主義の長所と科学・技術革命との連繋によって前3項の目標達成を促進する。⑤社会主義計画経済の広範な成果への重要な出発点はコンビナートにおける再生産の拡大である。⑥DDR とソ連との2000年に至るまでの科学・技術と生産の分野における長期の協力関係を強化する。(資料) Herwig E. Haase, *Das Wirtschaftssystem der DDR*, Berlin, 1990, S. 240-298.

合する、いわゆる「中小企業潰し」の問題を抱え込むことになったことが示唆されている。この様な中小企業の基盤がザクセン地域であったことにより、DDR 体制の下でザクセンがベルリンに対して抱いてきた歴史的不信感が増大したことはいうまでもない¹⁸⁾。

第二に、1972年から1987年に至る15年間を見ると全工業生産額に占める割合が増大している工業分野は、エネルギー・燃料工業（5.5%→7.4%）、化学工業（14.0%→20.1%）、金属工業（7.7%→9.4%）、水利経済（0.5%→0.6%）であり、機械・自動車製造工業、電子・電気・精密機械工業、軽工業、織物工業、食料品工業では減少している事がわかる。特に電子・電気・精密機械工業、すなわちマイクロエレクトロニクス関係分野の全工業生産額に占める比率の減少（10.2%→8.8%）と機械・自動車製造工業の更に大幅な減少（24.5%→20.2%）は、戦略的に主要である技術集約的工業分野での相対的な停滞を示していると言えよう。先に見た、Robotron 総裁ズィーガーのライブツィヒ報告の内容の目標は結局達成されなかったことになる。これが、電子・電気・精密機械工業171億5900万マルク→468億1800万マルク、機械・自動車製造工業411億6700万マルク→1078億4200万マルクという生産額の著増の蔭に隠れた事実で

18) ザクセンとベルリンとの対立がDDR 崩壊の一因となったことについては、渡辺 尚「東西較差」と「南北較差」——ドイツ的経済空間の指摘構造——、田中豊治等編『近代世界の変容』リポート、1991年、所収、「DDR 経済の南北較差」から多大の示唆を得た。その要旨は次のとおりである。①体制変革運動は南部のザクセン諸都市を中心に始まり、北部におけるよりも南部における体制変革意思の強さは1990年3月18日の人民議会選挙結果に現れた。CDU の得票率は全国平均41%であったが、同党がこれを上回る得票率を挙げた選挙区はザクセン、ザクセン・アンハルト、チューリンゲンであった。②人口動態をみるとライブツィヒは1950年の617574人から1988年の545307人に減少し、東ベルリンは1950年の118904人から1988年の1284535人に増加している。変革運動がライブツィヒを起点としたことはライブツィヒの衰退と無関係ではない。③DDR の「南北較差」は、中央計画経済体制がベルリンへの集中投資の強行を可能にし結果的にはDDR 経済の工業基盤であるザクセン、チューリンゲンの収奪を惹起したことにもよる。④ドイツ分割によるエルベ水系の分断がザクセン・チューリンゲンを世界市場から隔離した。⑤ザクセン・チューリンゲンはブランデンブルクを撃つためにBRD と結託しようとし、BRD の各政党はDDR に圧力をかけ、DDR の体制改革運動を一挙に「統一運動」に転嫁した。⑥昨日までの社会主義圏最先進国DDR の経済を「計画の失敗」の典型例と見做すべく体制認識の大転換が起こり、BRD の「南」も「北」もDDR のスクラップ・アンド・ビルドによる膨大な需要創設に期待を寄せている。

ある。であるからこそ、1981年の第10回党大会でホーネカーはその中央委員会報告の中で「1970年代末の経済成長」の停滞を認め、経済困難の克服を宣言し、この克服のためには「社会の全領域における党の指導的役割の絶えざる強化が客観的に不可欠であること」(Die ständige Erhöhung der führenden Rolle der Partei in allen Sphären der Gesellschaft ist eine objektive Notwendigkeit)を強調せざるを得なかったのである¹⁹⁾。また Robotron の成功こそが DDR 経済の復権であると断言したコンビナート総裁の見解は、負の意味で正しかったことになる。

第三に、1971年から1987年までの工業経済全体に占める各部門の経営体数の変動率が、マイナス11.4% (織物業を除く軽工業) からプラス10.0% (機械・自動車製造工業) までの幅21.4ポイント、さらに生産額のその変動率はマイナス4.3% (機械・自動車製造工業) からプラス6.1% (化学工業) までの幅10.4ポイントを示しているのに対して、従業員数の変動率は、マイナス2.0% (織物業) からプラス1.7% (機械・自動車製造工業) までの幅3.7%に留まっていることである。また第2表が示しているように、工業生産額は1972年の約1679億 M から1987年の約5334億 M へと218%の増加を見せたが、従業員総数の変動は1972年の約297万人から1987年の約323万人へと8.8%の増加を示したに過ぎない。工業経済における従業員総数の変動の小ささは、当該分野における労働生産性の増大を示すよりも、むしろ産業構造の変動と経済政策の重点の移動に対応した労働力の合理的移動が十分に実現しなかったことを示唆しており、過去40年間漸減し続けた DDR 人口²⁰⁾を埋め合わせるための外国人労働力移入などと共に検討しなければならない課題の一つである。いずれにしても、

19) *Neues Deutschland* vom 28. 4. 1981. この第10回党大会で、ホーネカーは、1980年代 DDR の経済戦略10重点項目 (社会主義の長所と科学技術革命の成果との結合、労働生産性の向上、製品の高品質化、合理化の徹底など) を宣言したが、後述するようにこれは1970年代の経済停滞の裏返し表現であった。特に1979～80年の経済成長率の減退が確認されていることが注目に値する。

20) DDR 人口は1950年の1860万人から1987年の1661万1千人にまで減少した。*Statistisches Jahrbuch 1988 der DDR*, S. 1. さらに *Wirtschaftswissenschaft* vom 6. 1990. : J. Dorbriz/J. Roloff/W. Speigner 論文「DDR 人口動向予測～過去と現在」は、1990年から2010年までに就労人口は約13%減少することを予測し、しかも軽工業、繊維工業、サービス業、医療業務などノ

労働力の合理的配分の問題は DDR 1974年憲法第1条の「ドイツ民主共和国は労働者と農民の社会主義国家である」と謳った体制の形式と内容に肯定的にしる否定的にしる関わっているのは事実であろう²¹⁾。

4 コンビナートの労働力移動機能

このような労働者の工業分野別配分の固定化傾向の中にあって、産業部門間における大規模かつ短期間の労働力移動機能をコンビナートが持っていたことの意義は重要である。その具体的事例は、1987年2月 Lutherstadt Eisleben で開催された DDR 科学アカデミー経済研究科学協議会大会の報告²²⁾に見て取れ

る。部門に高い比率(86%)を占めている婦人就労者の今後の減少は、これらの部門への男性労働力の移動、そして男性労働者の平均賃金よりも25%も低い女性労働者の平均賃金を生み出している協定賃金 Tariflohn システムの改正の必要を余儀なくするだろうと指摘している。(812頁～813頁) また、今後の高年齢就労者比率の増大を20～30才の就労人口を100とにおいて、次のように予測していた。

	1990年	2000年	2010年
40～59才就労人口	85%	99%	117%
60才以上就労人口	13%	18%	19%

また、次のような報告もある。松本穰治氏(東洋エンジニアリング・プラント事業本部営業本部長付部長)は、DDR 滞在通算10年間のプラント建設の経験報告の中で「東独の買い付け公団の責任者は東独にはマンパワーが不足していると説明していたが……市場経済に移行してみると、不思議なことに各工場が膨大な余剰人口を抱えていることがわかってきました。東独にはマンパワーは不足していなかったのです。」と指摘している。(エンジニアリング・フォーラム No 20・21 合併号 1991 春季、「旧東独の現状と将来について」40頁)

- 21) 1979年のコンビナート令第一章第八条第一項は「社会主義法は特に経済法と労働法に有効に適用されるべきである」と規定している(註24参照)。労働関係は労働契約によって成立するのが通常であった。労働契約によって成立した期限の定めのない労働契約の解消は解約契約(Aufhebungsvertrag)、一方的意思表示による解約、または即時の罷免によって行われた。DDR では社会の利益と個人の利益とは一致しなければならないとされていたから、労働関係の消滅も経営体と勤労者との合意でおこなわれるべきであるとされた。経営体のほうから解約契約を申し込む場合には、それに先立って労働契約の変更契約または配置転換契約(Überleitungsvertrag)の申込みをしなければならない。配置転換契約とは従来の経営体と勤労者その他の第三経営体との三面契約であって、勤労者が第三経営体に職場を移すことを契約の内容としている(労働法五三条)。経営体による解約には一定の理由がなければならない、また事前に管轄の労働組合指導部の同意を得なければならない(労働法五七条一項)。一定の理由とは労働法五四条二項、三項によると、①生産の変更・構造の変更・場所計画または労働力計画の変更による必要、②勤労者が合意された労働をなすに適しないこと、③労働契約の瑕疵が除去され得ないことである。判例はこれらの一定理由の構成要件を厳格に解するので、経営体による解約は實際上制限された。(山田 晟『ドイツ民主共和国法概説 上』東大出版会、1981年、327頁～339頁参照。)

- 22) *Wirtschaftswissenschaft* vom 6. 1987. S. 801-871.

る。当大会のテーマは『社会的労働力活用と全般的強化の理論上ならびに実際の諸問題』であり、共催は労働経済組織問題協議会と VEB Mansfeld Kombinat Wilhelm Piek であった。

まず、『経済戦略課題としての労働力の合理的利用』が報告され、1990年代における労働者の絶対数の減少にも係わらず、工業と建設業のコンビナートは業績増大を達成しなければならないことが主張された²³⁾。次に、『VEB Mansfeld Kombinat Wilhelm Piek における労働力の投入と合理的活用』が Karl-Heinz Jentsch²⁴⁾ 当コンビナート総裁によって報告された。報告の主内容は次の通りである。

(1) VEB Mansfeld Kombinat Wilhelm Piek の概要。

当コンビナートは、DDR 非鉄金属工業の中心であり、従業員数約48000名、内18000名が1つの基幹経営体の労働者。コンビナートは1つの基幹経営体と13の独立経営体から成立、13の独立経営体は10県と25以上の郡に分布。(註：DDRは、Bezirk 県 15, Stadtkreise 都市郡 28, Landkreise 地方郡 191, Gemeinden 町村 7583 よりなる。) 主要生産品は、①銅、アルミニウム、そしてこれらの合金の半製品。②粉末冶金製品。③軽・重板金パッキング。④アーク放電技術とプラスチック溶接技術を応用した溶接器具。得意専門技

23) Ebenda, S. 803-814. 報告者は Heinz Hanspach (労働経済組織問題協議会長, Dresden 中央労働研究所長) である。当報告の他の主たる内容は、(1)「経済戦略課題としての労働力の合理的利用」①労働生産性向上を発展速度の全般的強化によって速めること。このために決定的なのは、科学技術革命の遂行と重要技術の開発・導入。②電子工学, コンピューター, 精密な生産プロジェクトなどによる人民経済の構造転換である。(2)社会主義生産関係の完成に決定的な役割を果たすのがコンビナートの活動と発展である。コンビナートは、人民経済の業績増大の事実上の担い手であり、社会主義計画経済の背骨である。VEB Mansfeld Kombinat Wilhelm Piek は、労働力の管理と計画, 労働の科学的組織化, 労働条件の改善に対して長期的に取り組んできた。社会主義社会に於ては、人間の利益と欲求の充足を中心に置いた科学技術革命の貫徹がなされる。人間は決して新しい技術の「付属品 Anhängsel」になってはいけない。

24) Karl-Heinz Jentsch; 1921年 Lauterbach 生まれ。父は木材商人。Leipzig の Realgymnasium 卒。1942～44年 兵役。1947年 Leipzig 大学卒 (経営学士)。1946年 LDPD 入党。1947/48年 Landeseigene Betriebe Sachsen-Anhalt 勤務。1948/49年 VEB 会計検査信託部。1951-55年 通商部。1955-57年 会計主任。1957-67年 工場長。1967-88年 VEB Mansfeld Kombinat Wilhelm Piek, Eisle 総裁 (22年間)。1958-90年 DDR-ソ連友好協会理事。1963-67年 人民議会代議員。1988年 退任。(Wer war wer-DDR, Berlin, 1992, S. 211.)

術は高炉シャフトと工業設備の製作。工業製品生産の10%が消費財生産と消費財生産部品供給。具体的製品はエナメル塗装の容器と食器類、手動ボーリング機、鉄製家具、自転車車輪などである。

VEB Mansfeld Kombinat Wilhelm Piek と VEB NE-Metallkombinat Hettstedtの合併、金属採掘・加工各経営体の統合によって非鉄工業が結集され、銅とアルミニウムの一貫生産ラインの形成条件が作り出された。これらの経営体は、国内原料の採掘、輸入原料の加工と精製、ビルト・イン可能な非鉄半製品まで手掛ける。製品供給先は特に電気・電子、消費財、機械製作の各工業部門である。

(2) 労働力の合理的移動

1970年以後、当コンビナートは労働者の解雇 Freisetzung と採用 Gewinnung を扱う科学的労働組織構想と具体的措置計画に着手した。この間に12000名（全従業員の4%に当る）以上の労働者が人民経済の別部門に移動された。移動先は、軽金属工場 Nachterstedt、銅・銀製錬所 „Fritz Beyling“ の銅・針金・鑄造・圧延工場、消費財製造工場、高性能の合理化手段製作経営体などであった。

当コンビナートは、SED XI 党大会決議に沿い、1986年～1990年の社会的

第7表 手工業における経営体と従業員数

	1950	1953	1957	1958	1965	1971	1972	1977	1985	1987
採掘 工業	個人所有	303821	259086	231536	209337	146764	111723	105728	85111	
	PGH	—	47	295	2107	4198	4480	2779	2771	2732
	PGH%	—	0.00	0.13	1.02	2.78	3.86	2.56	2.55	
製造 工業	個人所有	858329	792892	795035	669829	368463	340637	322418	251426	
	PGH	—	1364	10361	79926	205263	260102	130962	149673	162158
	PGH%	—	0.17	1.29	13.5	35.8	43.3	28.9	37.3	
生 産 高	個人所有	4728	6037	8460	8401	7513	8973	8910	8675	11515
	PGH	—	9	127	644	5046	9465	4624	5793	8035
	PGH%	—	0.2	1.5	7.1	40.2	51.3	34.2	40.0	41.1

PGH (Produktionsgenossenschaft des Handwerks)

(資料) Statistisches Jahrbuch 1988 der DDR, S. 34.

労働力の投入と効果的活用の長期構想を新たに作成した。この構想の主要な目標内容は、① 6425名の労働力の移動。② 3630万労働時間の削減。③ 15100の生産労働現場の改組。④ 労働障害物6350件の除去。⑤ 生産従業員と生産準備従業員の都合に合わせた従業員構造の改革。⑥ 欠勤時間の減少による生産労働基金の8.5%増加。⑦ 専門労働者と大卒・専門学校卒幹部の占める比率向上、半熟練、不熟練労働者の占める比率低下による従業員の質の高度化²⁵⁾。⑧ 生産高賃金制の段階的導入による業績重視賃金政策の有効性の向上であった。

このような DDR のほぼ全土を覆う 1 コンビナート VEB Mansfeld Kombinat Wilhelm Piek のもつ諸機能を見た場合、1つの問題が提起されよう。それは、特に伝統的手工業の強い地盤であるザクセンにおける1980年代の手工業ならびに建設部門の半国営企業、個人経営企業、手工業生産協同組合 (Produktionsgenossenschaft des Handwerks PGH) の人民所有化による VEB の激増 (第7表参照)、すなわち、コンビナートへの編入もしくは VEB の新設による産業構造の改変と重点地域の移動がベルリンとザクセンの伝統的対立にどのような効果をもたらしたのか、という問題である。

そして、全体の理解を深める俯瞰図として DDR 中央指導計画経済の展開過程 (1945年～1986年) をまとめたものが第8表である。

25) *Wirtschaftswissenschaft* vom 6. 1987. S. 806.

全従業員における職業訓練教育経歴者の割合

		1960年	1986年
大卒幹部	Hochschulkader	2.6%	7.7%
専門学校卒幹部	Fachschulkader	3.0%	13.6%
マイスター	Meister	2.1%	4.0%
熟練労働者	Facharbeiter	31.5%	60.5%

第8表 DDR 1945年～1986年 中央指導計画經濟の展開過程

	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958
発展段階 (スローガン)	反ファシズム民主 革命の開始		反ファシズム 民主制の開始		反ファシズム 革命の継続		社会主義革命の開始			社会主義の基盤建設			社会主義の基盤拡大建設	
政治過程	米英仏ソ 最高統治 権力保持 。農地改 革。N軍 事裁判。	SPD+ KPD⇒ SED。 。農地改 革。N軍 事裁判。	欧州復興 計画発表 。第1回 ドイツ大 会開催。	4カ国共 同占領終 止。 東西分 割の通 年。DDR 成立。	Ulbr icht 書記長 。1971 年。DDR 成立。	SED党 内一致 体制確 立。 。コメ コン加 盟。	ベルリ ン協定 による 両独域 内貿易 に関する 協定の 整備。	人民会議 。全独 民議合 会。西 側へ提 案。 。自由 貿易の 実現。	全国デモ 。スト 。SE D西選 の差 9万人。	対ソ賠償 。982億 に於 て。SE D西選 の差 9万人。	軍条約軍 に参加 。東独 。ソ国 家系 約にて 主権重 重。	フルシ ャのソ スター ン批判 SED自 rich 有罪判 決	面独再 統一策 。反ス ター ンHa リン ウル ブリ ヒト 勝利	食料品 供給止 。V SE D党大 会 。ウル ブリ ヒト 勝利
SED 党大会 党会議	1党大会 —— 民族の真 の国家利 益。経済 文化、政 治的自由		2党大会 労働運動 の科学的 基礎とし てマルク シズム。		3党大会 1党会議 政治局設 置。		労働者階 級の政 党。中央 委員 会ZK発 足。		2党会議 。スタ 主義 の集 合。ド イツ人 は一つ の国に ！		4党大会 —— 集団指導 。労働 。農 。知識 人の統 一。社会 主義 陣営連 帯		5党大会 一人当 り の消費 財使用に B RDを 模倣し よう！	
人民経 済計画	3ヵ月単位 1年計画	短期部分 別計画 (3ヵ月 単位)	6ヵ月単位 計画	2ヵ年計画。工業 生産35%。労働生 産性30%向上目標		5ヵ年計画 1951～1955年。 工業生産50%。労働生産性60%の向上にて戦前水 準回復目標。原料産業、重工業に重点。「後継ぎせよ」		1956～1960年 1959年7ヵ年計画移行。工業 生産50%消費財生産40%目標						
経済改革	私的資本所有の破壊 (SMADによる重要工場の接収→ソ連の所有。地下資源の人民所有化。100%以上の農地の無償収容。その8%が小作人、1%が国へ。化学・電気・機械製造部門の基盤の拡充。戦争被災と解体による損失と不平等の一掃。農業経済の強制的集中化。国家参加経営体(BSB)、農業協同組合(LPG)、手工業生産協同組合(PGH)の創設による社会化の促進。コメコン加盟による強力な対ソ経済組帯の推進。													

	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	
指導と計画の国家中央機関	ソ連軍政庁					閣僚評議会；SEDの指導下に人民会議の直接委任を得て国家政策の統一の運行の指導。									
	州の行政各庁	中央の行政各庁	ドイツ経済委員会 Deutsche Wirtschaftskommission DWK Plan			計画省	国家計画委員会 Staatliche Plannkommission (数年間に亘る人民経済計画の運行を指導、監督する閣議の中心機関。 1958年-61年工業各省に代わって工業指導)							SPK	
上級指導機関			各州の経済各省	中央監督各官庁	工業省	工業各省 (重工業；機械製造；軽工業)									→ ↑
				中央監督各官庁	中央監督各官庁	Hauptverwaltungen									
中級指導機関			各州の工業指導支局	V V B 人民所有経営体連合 (連合体的性格)	V V B (行政機関的性格)	V V B 大部分のVVB解体、VEBは直接に工業各省に付属 。工場並びに経営体の労働幹部相互間の「経営体集団協定」によるソ連モデルの計画経済の運行。	V V B								
経営体	45年全企業を人民所有化、私有零細企業、ソ連占有に3区分			VEB (VVBの従属支部) 約1万の中小手工業等を統合		VVB独立経済単位。設備資金、流通手段基金所有。 計画執行決定権欠如。1952年以後國家財政の一員					V E B 人民所有経営体 1 955年以後國家への納税緩和				

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
発展段階 (スローガン)	社会主義的 生産関係の勝利		社会主義の全般的建設 umfassender Aufbau des Sozialismus					社会主義社会の拡大建設 weitere Errichtung der s. G.					発達した社会主義社会 の形成～1975年	
政治過程	米英仏ソ 外相会談 、ベルリ ン並びに ドイツ国 際決裂。	Pieck 大統領 死。ウル ブリヒト 国家評議 会議長に 就任。	人民会議 がドイツ 平和計画 を採択。8 月ベルリ ンの型。	アーデナ ウアー、 ソ連に 時休戦と 現状維持 の提案。	国家評議 会が社会 主義的注 意の時期 秩序の確 立(法の 民主化)	人民会議 がナチ戦 犯の時効 停止。年 金生活者 の訪西可 長自裁	対ソ長期 通商協定 。拒否の Apel 議院の 議院交換 計画提案	SPD、 SEDK 、Sto ph、K iesi nger	両独首脳 書簡交換 にて新選 法、1ド イツ民族 の社会主 義国家	福音協会 連合成立 。ウルブ h、BK 、Bran dt両独 主権確認	MR議長 Stop ヒト書記 長辞任、 後任Ho neck er。	ウルブリ ヒト書記 長辞任、 後任Ho neck er。	対ポー ランド、 チェコ 国境 開放。両 独輸送条 約。	
SED 党大会					6党大会 資本主義			7党大会 発達した			8党大会 再び、通			
党決議	から社会主義への移行の完了。発達した社会主義建設。				社会システムとしてのDDR社会主義は一体的な				過渡段階としての社会主義規定やウル				ブリヒト否定。経済政策と社会政策の	
人民経 済計画	7か年計画1959～65年①機械と技術の近代化、規格化。②工業中心地 の適正配分。③現場従業員生産アイデアの活用。経営者の計画遂行義務の 契約締結。④社会主義的作業運動⑤5党大会目標実現。1963年に商業				5か年計画1966～70年。工業生産65%、労 働生産性140%向上目標。重点、石油化学、エレクトロニクス、都市建設。RGW内でのDDR人民経済				5か年計画 197 1～75年。工業生産 134%向上目標					
経済改革	国家と経済機構の再編成。農業経済の集団 化完了。人民経済評議会VWR(1961 年～67年)商業、サービス、手工業を計 画指導。労働法に賃と量に基づく賃金文 明。1人当りの生産と消費は西独の70%				新経済システムNÖS(1963～67年)。「経済 的転入れ」、「物への関心」。分権化による経済のフ レキシブル化。VVBの自主裁量権拡大。VEB活動 域拡大(原料調達、借入、会計、価格決定、販売)。 新価格体系。資金自己調達。減価償却率と収益性重視				社会主義経済システムÖSS(1967 71年)。66年経済停滯で中央指導計 画経済採用。イデオロギーと党の重視。6 8年憲法9条に表現。「償還決定原則」 目下不採算将来重要部門への政治的配慮				私企業のV EBへの編 入。住宅建 設等の積極 的社會政策	

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
指導と計画の国家	ドイツ民主共和国閣議会議 Ministerrat der DDR (議長、副議長、各閣員は人民会議にて5年を任期として選ばれる。1949年10月~63年議長Grotewohl、副議長クルプリヒト他。1963~67年議長Grotewohl、副議長Stoph.)													
中央機関	国家計画委員会SPK (NÖSの第1段階にてVWR解体後、再び工業指導権を握る。閣議会議の委託を受けて経済計画作成と収支計算過程を指揮し、長期計画、5カ年計画、年次計画等の整合性を計る。)													
上級指導機関	↓ 人民経済評議会VWR (全ての工業部門の工業各省; (71年) 県指導工業・食品工業省、化学工業省、電子・電気機械 → 年間計画作成。SPKは将来の計画作成) 省、鉱業・冶金・カリ省、ガラス・陶磁器産業省、石炭エネルギー省等10省													
中級指導機関	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。	VVB; 58年再建。経済指導の中心構造が批判され、NÖSにて経済効率重視の指導機関に改組。私有企業、半官営企業をも指導下に置く。VVBのSPKの指導下。生産、販売、研究にてVEBを支援。
経営体	中央指導型VEBはVVBに、他は県経済評議会に所属。してVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; NÖSにて、選された計画指標の枠内での投資の決定権限ならびにインシアティブの拡大。結果としてVEBの経営目標と経済の総合目標との間に調整圧力として機能するように改組(ファンド形成)	VEB; 1972年の社会化運動で2910増加。合計10641	VEB; 1972年の社会化運動で2910増加。合計10641

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	
発展段階 (スローガン)	発達した社会主義社会の形成			発達した社会主義社会の拡大建設 Weitere Gestaltung der entwickelten sozialistischen Gesellschaft											
政治過程	ウルブリ ヒト死亡 .Sto ph国家 評議会議 長。	1974 年憲法。 両独民族 国家統一 よりも分 断固定	ソ連と新 友好協力 相互援助 条約。ヘ ルシンキ 宣言調印	Stop h閣僚会 議議長。 ホーネカ ー第1書 記長。	SED経 済専門家 Bahro、反社 会主義で 禁固8年	ホーネカ ー、福音 教会代表 と会見。 西独首相 東へ訪問	DDR閣 僚として 初めてJ unke Schm idt首 相と会談	政治局員 Mit ag、 Schm idt首 相と会談	ホーネカ ー訪日 「西方外 交」開始 両独頂 上会談。	両独新信 用割り当 て再高額 規定合意 。出入国 規制緩和 家会議。	エルベ川 等の環境 問題に関 する両独 政府専門 家会議。	両独首脳 モスクワ 会談。ホ ーネカ ー、9月 西独訪問 ソ連閉止	両独首脳 モスクワ 会談。西 独代表と 民会議議 長訪西独	ホーネカ ー米国議 会代表と 会見。人 民会議議 長訪西独	
SED 党大会				9党大会 労働並び					10党大 会。経済						11党大 会。86
	に生活条件の改善。既婚婦人の労働奨励。基本賃金の改訂。週42時間労働。保養休暇の延長。シフト労働改善														
	停滞打破に党の主力決戦。経済政策と社会政策の一致。平和、緊張緩和外交。対ソ連帝。														
	～90年5カ年計画。電気機械などの重要部門の強化。経済成長に消費財供給改善														
人民経 済計画	5カ年計画1971～75年。工業生産134%、労働生産性135%、一人当たり実収入22%向上目標。科学技術革命を物質的文化的生活水準向上に			5カ年計画1976～80年。国民所得、工業生産労働生産性128～134%向上目標。住宅建設、労働条約、コモンへの統合を優先項目。電気機械、工用ロボット投入。エネルギーと原料の基盤拡大。コンビナートでの生産条約と「科学・技術革命」実施。				5カ年計画1981年～85年。国民所得、工業生産労働生産性128～130%向上目標。電子・電気機械、化学、機械製造の発展そしてロボットの投入を重点課題。褐炭などの国内産出の原料の活用による原料輸入削減。投資領域の限定。輸出の拡大。械等開発。					最後の五カ年計画1986～90年。電気機械等開発。		
経済改革	概念なき再中央集権化1971～79年。NÖSK代位する総合理的モデル無し。63年以前の中央指導計画に復帰。「計画」と「指導」の表現が70年代以後、「指導」と「計画」に逆転。消費財供給の質量両面での改善。1976～80年300万戸住宅建設。年金増額。3支那労働の週40時間労働。有給休暇3日延長。然し73年オイル・ショックに経済停滯。														
	原料料国際価格上昇。しかしコモン価格は1975年迄上昇せず更に国内需 求に従って費用増大に伴う76年以降の国内物価上昇(71年の価格凍結合解)70年代の再中央集権化による経済問題の未解決。1981～83年20 万人を建設、輸送部門に移動。コンビナートへの「重工業生産」目標決定による 原材料の合理的使用。商品の過剰生産防止。依然として計画性無き投資現象。														

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
指導と計画の中央機関	<p>閣僚会議 (1971年議長Stoph、副議長Sindermann他11名、閣僚30名、76年～86年議長Stoph、副議長Krolkowski他10名、閣僚32名、86年6月議長Stoph、副議長Krolkowski他10名その内SED7名、NDPD、LDPD、CDU、DBD各1名、閣僚32名その内SED29名、LDPD、CDU、DBD各1名、閣僚評議会の実質的決定権限はとりわけ議長にあり、その多くの決定は人民会議の賛同を必要とするも議長自身によって作成され、議長の責任制で実行される。この事は人民会議と政府との乖離を意味するものではない。)</p> <p>国家計画委員会 (1976～80年に於ては中央の計画プロジェクトに沿う政策決定が要求されその独自の重要性を減少させた。1981～85年に於ては中央指導強化が計画の作成と実行にあたる各経済機関の責任を増大させ、SPKも中央計画の訓示業者の性格を強めた。1986年以降に於ては社会主義本来の利点の生産面での実現のために多様な計画内容が試行錯誤されてきたが長年に亘って耐え得る物は無く、それは東ドイツ最後の5カ年計画1986～90年計画に於ける計画の首尾一貫性と包括性の欠如即ち、各経済指導機関としての各経済単位の政策決定権限の明白な法規定の欠如となる。)</p>													
上級指導機関	<p>工業各省 ; (1986年)一般機械・農業機械・輸送機械製造省、車指導工業、食品工業省、化学工業省、電子・電気機械省、鉱業・冶金・カリ省、ガラス・陶磁器工業省、石炭・エネルギー省、軽工業省、重機械・設備製造省、作業機・工作機械製作省の10省。</p> <p>(経済計画決定過程) 党指導部・閣僚会議(経済政策基本決定)⇒国家計画委員会(計画案作成)⇒各省、VVB、コンビナート(計画案をVEBに説明)⇒VEB(契約の相手側との協議し、計画案に従業員の計画に付し、中央の計画案よりも優秀な対策を作成)。VEB決定計画は逆コースにて、各省、VVB、コンビナート(計画修正)⇒国家計画委員会(計画修正)⇒閣僚会議(計画修正)⇒人民会議(議決)⇒法律。</p>													
中級指導機関	<p>VVB : 法的、経済的にも独立単位であるが、決定権限は弱体化。コンビナート : 各経営体の水平的ならびに垂直的統合体。研究開発から販売に至るまでの系統的指導運営をなし、科学技術進歩の促進、</p> <p>コンビナート : 決定権限強化、経営体間の計画移管権限所有、業種の経済的拡大、情報経路の改善、輸出増大、供給の改良等を計る。</p>													
経営体	<p>1972年私有企業は工業総生産に於て1.3%、建設工業に於て0.9%を占めたがVEBは工業製品生産に於ては1971年83.1%から1972年94.9%を占める。そして最終的にコンビナートに統合されたVEBは純生産額に於て1981年96.5%を占めるに至る。VEBコンビナートは経済的会計制(Wirtschaftliche Rechnungsführung 独立採算制)を採用し、VEBの支出費用、販売高、価格等の指標にて収支決算を明白にしてその利益の大部分を自己の物とするがその損失の場合には原則として国はそれを補填する事はない。VEBコンビナートが国に支払うものは生産基金税Produktionsfondsabgabe = (基本資金の総価格 + 実質的流通資金) × 0.06。さらに資本基金税等がある。国家収入の約60%がVEB支払金である。基幹コンビナート経営体のDirektorはGeneraldirektorとしてコンビナートを指導。</p>													

(資料) Hans Georg Lehmann, *Chronik der DDR. 1945/49 bis heute*, München, 1987; Hermann Weber, *Kleine Geschichte der DDR*, Edition Deutschland Archive, Köln, 1988; Hartmut Zimmermann, *DDR Handbuch*, I. II. Köln, 1985; *Statistisches Jahrbuch 1988 der DDR*; Wolfgang Heinrichs, *Jahrbuch für politische ökonomie*, Akademie-Verlag, Berlin, 1988; *Sozialistisch Volkswirtschaft*, Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1989; Groom Helm, *The East German Economy*, London, 1987.

(付記) ドイツ統一 (1990年) 過程に入る1987年以降のDDRの展開については別の機会に譲りたい。